

若手研究者のチャレンジを支援する科研費の改革

平成23年度要望額：350億円
(平成22年度予算額：298億円)

【現状と課題】

「科学研究費補助金」は、あらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を支援する唯一最大の研究費制度であり、多くの若手研究者の研究を支えている。

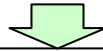
しかし、欧米諸国（採択率25%～30%（2007年度））に比べ、日本では、若手研究者の「チャレンジ」に対する支援が不十分な状況となっている。

① 若手研究者向け支援

- ・欧米並の支援規模である「若手研究（A）」の採択率は18%程度に低迷。
- ・小規模で幅広く支援する研究費である「若手研究（B）」の採択率は24%まで低下。

② ハイリスク研究の支援

- ・ハイリスク研究を支援する「挑戦的萌芽研究」の採択率は10%前後とあまりにも低い状況。



このような状況においては、優秀な若手研究者のやる気を損ない、優秀な頭脳が海外に流出してしまう恐れがあるほか、ブレークスルーをもたらす種となるハイリスク研究に欧米や中国などが力を入れている中で遅れをとり、日本におけるイノベーション創出の基盤が崩壊する恐れがある。

【改革の内容】

上記の課題を解決するために、「科学研究費補助金（若手の「チャレンジ」支援）」として、以下のとおり、研究費を拡充するとともに、抜本的な制度改革を実施し、最も効果的・効率的な研究費制度を実現する。

1. 研究費の拡充

① 若手研究者向けの「若手研究（A・B）」を拡充する。

特に、若手研究者支援の主要な研究費である「若手研究（B）」について、総合科学技術会議が示している採択率30%の実現を図る。

② ハイリスク研究を支援する「挑戦的萌芽研究」を拡充し、将来のイノベーションにつながるようなハイリスク研究の機会を約2倍に拡大する。

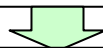
(採択率 11.3% (H22) → 20.0%)

2. 抜本的な制度改革

① **基金化**により税金のムダのない効率的な研究費制度として抜本的な制度改革を図る。

- ・研究者が年度にしばられることなく使い易くなる
- ・年度末の使い切りは必要なくなり、ムダのない効率的な使用が可能になる
- ・安定的な制度運用により若手研究者の研究をしっかり支える

② 研究により得られた最新の研究成果を迅速にインターネットで発信し、他の競争的資金とのスムーズな連携や企業等によるイノベーションの種の発掘など研究成果が最大限活かされるような仕組みを構築する。



基金化などの思い切った改革を通じて、「我が国の成長の原動力」である「強い人材」を育成し、我が国の科学・技術を強化することにより、持続的な成長に貢献していく。

特別研究員事業（独立行政法人日本学術振興会）

～博士課程修了者（PD）に対する支援の拡充～

平成23年度要望額：6,400百万円
（平成22年度予算額：4,570百万円）
※運営費交付金中の推計額

大学や研究機関の研究力を強化し、我が国が科学技術の力で世界をリードするためには、新たな知の創造や、未来を切り拓く研究活動が重要であることから、将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう支援する。

政策

博士課程修了者等（PD）に対する支援の拡充が必要

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」（H22.6.18 閣議決定）

大学・公的研究機関改革を加速して、若者が希望を持って科学の道を選べるように、**自立的研究環境と多様なキャリアパスを整備**し、また、研究資金、研究支援体制、生活条件などを含め、世界中から優れた研究者を惹きつける魅力的な環境を用意する。

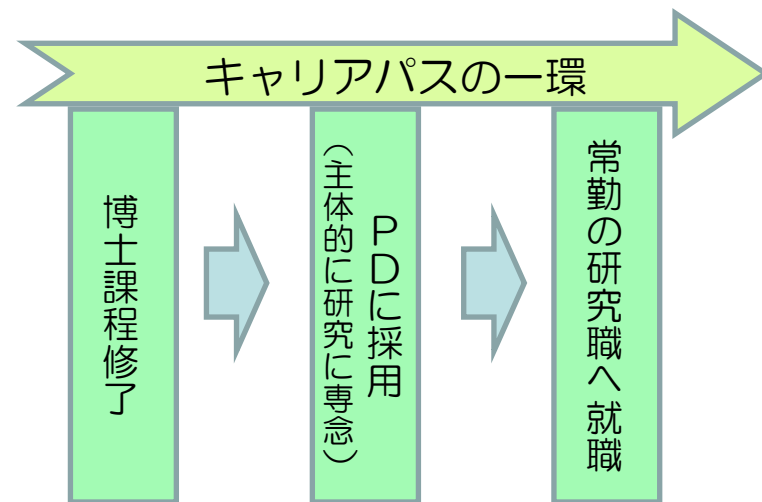
○特別研究員(PD)【対象：博士課程修了者等】

研究奨励金：月額36.2万円

採用期間：3年間

1,052人 → **1,473人** (4,570百万円 → **6,400百万円**)

優秀な若手研究者がアルバイト等をすることなく、主体的に研究に専念



研究者としての資質や潜在能力を飛躍的に向上させ、常勤の研究職へ就職